

県とバローHDDが協定

健康社会や脱炭素など9項目

県とバローホールディングス(HD、本部・多治見市)は17日、食を通じた安心な暮らしづくり、健康社会、脱炭素など9項目にわたる包括連携協定を結んだ。県は、食品スーパーやドラッグストア、スポーツクラブなど多様な事業を展開するバローHDと協働した事業を推進し、地域の活性化や県民サービスの向上を図る。
(山本貴史)

協定書に署名した古田肇知事(左から2人目)と田代正美会長兼CEO(同3人目)ら＝県庁



締結式 協働で事業、地域活性化推進

協定では脱炭素などのほかに、環境保全やSDGs(持続可能な開発目標)の推進、商業・産業振興、防災・災害の対応、店舗を活用した県政のPR、「清流の国ぎふ」文化祭2024「清流の国ぎふ総文2024」に関する連携を盛り込んだ。スポーツクラブのインストラクターを活用した部活動の地域移行、ドラッグストアでの処方箋受け付けの新たなモデルの検討、食育や給食に関する取り組みなどが考えられるという。

県庁で締結式が行われ、協定書に署名した古田肇知事は「協定内容は県政の重点項目がカバーされている。消費者のニーズに敏感に仕事をしているバローHDと知恵を出し合いたい」と協定の意義を語った。バローHDの田代正美会長兼CEOは「新型コロナウイルス禍をきっかけにオール岐阜の活動が広がった。企業として9項目の内容を戦略的に実現していきたい」と述べた。